

表1 雇用確保措置の実施状況

	①実施済	②未実施	①+②合計
51~300人	13,061 (10,922)	700 (1,326)	13,761 (12,248)
	94.9% (89.2%)	5.1% (10.8%)	100.0% (100.0%)
301人以上	4,643 (4,303)	1 (124)	4,644 (4,427)
	99.9% (97.2%)	0.1% (2.8%)	100.0% (100.0%)
企業数	17,704 (15,225)	701 (1,450)	18,405 (16,675)
	96.2% (91.3%)	3.8% (8.7%)	100.0% (100.0%)

(注)()内は、平成19年6月1日現在の数値。表1~5において同じ。

表2 規模別・産業別実施状況

		①実施済企業割合	②未実施企業割合
規模別	51~100人	93.6% (86.6%)	6.4% (13.4%)
	101~300人	96.2% (91.5%)	3.8% (8.5%)
	301~500人	99.9% (96.0%)	0.1% (4.0%)
	501~1000人	100.0% (97.5%)	- (2.5%)
	1,001人以上	100.0% (98.3%)	- (1.7%)
	合計	96.2% (91.3%)	3.8% (8.7%)
	農、林、漁業	100.0% (93.3%)	- (6.7%)
	鉱業	93.3% (92.3%)	6.7% (7.7%)
	建設業	98.3% (94.1%)	1.7% (5.9%)
	製造業	97.1% (92.7%)	2.9% (7.3%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	97.1% (94.3%)	2.9% (5.7%)
	情報通信業	93.9% (87.7%)	6.1% (12.3%)

産業別	運輸業	97.6 % (93.3 %)	2.4 % (6.7 %)
	卸売・小売業	95.5 % (90.8 %)	4.5 % (9.2 %)
	金融・保険業	97.9 % (95.0 %)	2.1 % (5.0 %)
	不動産業	96.5 % (94.1 %)	3.5 % (5.9 %)
	飲食店、宿泊業	96.0 % (87.6 %)	4.0 % (12.4 %)
	医療、福祉	96.9 % (92.2 %)	3.1 % (7.8 %)
	教育、学習支援業	96.2 % (91.4 %)	3.8 % (8.6 %)
	複合サービス事業	95.2 % (93.9 %)	4.8 % (6.1 %)
	その他のサービス業	95.9 % (90.2 %)	4.1 % (9.8 %)
	公務・その他	96.6 % (100.0 %)	3.4 % (-)
	合計	96.2 % (91.3 %)	3.8 % (8.7 %)

表3 雇用確保措置実施企業に関する状況

表3-1 雇用確保措置の上限年齢

	①65歳以上 (含定年制なし)	②63～64歳	①+②合計
企業数	13,762 (11,459)	3,942 (3,766)	17,704 (15,225)
比率	77.7 % (75.3 %)	22.3 % (24.7 %)	100.0 % (100.0 %)

表3-2 雇用確保措置の内訳

	①定年の定め の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度 の導入	①+②+③合計
企業数	374 (320)	2,155 (1,762)	15,175 (13,143)	17,704 (15,225)
比率	2.1 % (2.1 %)	12.2 % (11.6 %)	85.7 % (86.3 %)	100.0 % (100.0 %)

表3-3 継続雇用制度の内訳

	①希望者全員	②基準該当者		①+②合計
企業数	4,082 (3,505)	11,093 (9,638)		15,175 (13,143)
		労使協定	就業規則(等)	
		7,990 (6,099)	3,103 (3,539)	
比率	26.9 % (26.7 %)	52.7 % (46.4 %)	20.4 % (26.9 %)	100.0 % (100.0 %)

表4 65歳以上まで希望者全員が働ける企業の割合

				合計	報告した すべての企業
	定年の定め の廃止	65歳以上 定年	希望者全員 65歳以上 継続雇用		
企業計	374 (320)	1,690 (1,330)	3,417 (2,834)	5,481 (4,484)	18,405 (16,675)
	2.0 % (1.9 %)	9.2 % (8.0 %)	18.6 % (17.0 %)	29.8 % (26.9 %)	100.0 % (100.0 %)
中小企業 (51~300人)	344 (288)	1,432 (1,090)	2,876 (2,372)	4,652 (3,750)	13,761 (12,248)
	2.5 % (2.4 %)	10.4 % (8.9 %)	20.9 % (19.4 %)	33.8 % (30.6 %)	100.0 % (100.0 %)
大企業 (301人~)	30 (32)	258 (240)	541 (462)	829 (734)	4,644 (4,427)
	0.6 % (0.7 %)	5.6 % (5.4 %)	11.6 % (10.4 %)	17.9 % (16.6 %)	100.0 % (100.0 %)

表5 70歳までの雇用確保措置を実施した企業の割合

	定年の定め の廃止	70歳以上 定年	継続雇用		合計	報告した すべての企業
			希望者全員	基準該当者		
			70歳以上	70歳以上		
企業計	374 (320)	40 (19)	341 (276)	1,320 (1,234)	2,075 (1,849)	18,405 (16,675)
	2.0 % (1.9 %)	0.2 % (0.1 %)	1.9 % (1.7 %)	7.2 % (7.4 %)	11.3 % (11.1 %)	100.0 % (100.0 %)
中小企業 (51~300人)	344 (288)	39 (18)	302 (243)	1,088 (1,007)	1,773 (1,556)	13,761 (12,248)
	2.5 % (2.4 %)	0.3 % (0.1 %)	2.2 % (2.0 %)	7.9 % (8.2 %)	12.9 % (12.7 %)	100.0 % (100.0 %)
大企業 (301人~)	30 (32)	1 (1)	39 (33)	232 (227)	302 (293)	4,644 (4,427)
	0.6 % (0.7 %)	0.1 % (0.1 %)	0.8 % (0.7 %)	5.0 % (5.1 %)	6.5 % (6.6 %)	100.0 % (100.0 %)

表6 年齢別常用労働者

	年齢計	60歳~64歳	65歳以上

平成17年	7,245,057人(100.0)	229,800人(100.0)	71,830人(100.0)
平成18年	7,629,485人(105.3)	240,736人(104.8)	84,619人(117.8)
平成19年	7,910,069人(109.2)	299,499人(130.3)	110,233人(153.5)
平成20年	8,861,515人(122.3)	401,792人(174.8)	142,337人(198.2)

(注)()内は平成17年を100とした場合の比率

表7 定年到達予定者等の状況

	定年到達予定者				未定
		継続雇用予定者	定年による 離職予定者	基準に該当しないこと による離職予定者	
平成17年	79,210人(100.0%)	31,241人(39.4%)	47,969人(60.6%)		
平成18年	108,853人(100.0%)	73,891人(67.9%)	31,691人(29.1%)	3,271人(3.0%)	
平成19年 (注1)	125,669人(100.0%)	91,281人(72.6%)	31,511人(25.1%)	2,461人(2.0%)	
平成20年	135,127人(100.0%)	97,401人(72.1%)	31,089人(23.0%)	2,628人(1.9%)	4,009人(3.0%)
(参考・注2)	135,127人(100.0%)	101,410人(75.1%)	31,089人(23.0%)	2,628人(1.9%)	

(注1) 平成19年度については、定年到達予定者の総数に内訳の確認できない416人が含まれる。

(注2) 平成20年から、定年到達予定者のうち継続雇用予定者かどうか未定の者については、別途計上することとした。
それ以前の継続雇用予定者かどうか未定の者については、継続雇用予定者に含むこととしており、平成20年度について、これと同様の算出方法とすると参考のとおりとなる。